

市政を問う!

～代表質問から～

6人の議員が、市政について市長に質問しました。
録画映像はこちらからご覧いただけます。
なお、録画映像は本定例会終了後から2年間の公開となっております。



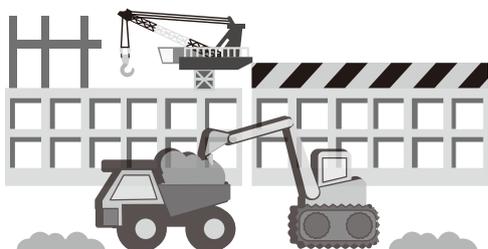
自由民主党

こすだ ともひろ
小須田 大拓 議員

■ 「さっぽろ建設産業活性化プラン」の改定

Q 本市は、令和2年に「さっぽろ建設産業活性化プラン」を策定し、建設業の人手確保に向けた取り組みを進めていますが、人手不足の深刻化などにより、これまで通りの工事や除雪ができなくなる可能性があります。市民生活を支える建設業が、今後も事業を継続していくためには、効果的な取り組みを早急に進める必要があると考えますが、次期プランにおいてどのように取り組みますか。

A 建設業の体制確保には、多様な人材を確保することやICTを活用した生産性向上が必要と考えています。担い手確保に向けては、本年度から本市の発注工事を原則週休2日としたほか、デジタル技術を活用した労働環境の改善を進めます。また、ICT導入に取り組む企業への助成制度や研修、サポート窓口のほか、さらなる促進策により生産性向上を加速させます。年度内に策定する次期プランでは、これらの取り組みを重要施策として位置付け、持続可能な体制確保に取り組んでいきます。



■ 今後の農業施策の方向性

Q 農業生産の振興や担い手育成のほか、畜産や有害鳥獣の対策業務も担う農業支援センターの本庁への統合が検討されていますが、農家

の方からは、農業支援の縮小を心配する声が寄せられています。都市部の農業は、新鮮な農作物の供給や農業への理解醸成など重要な役割を担っており、今後は農業者不足や農地縮小の解消に向けた農福連携（注1）などの新たな支援の検討も必要と考えます。有害鳥獣対策業務も力を入れてほしいと考えますが、今後の農業施策をどのように進めていきますか。

A 農家戸数や農地面積の減少、鳥獣被害の増加など、農業を取り巻く環境は複雑化しています。これらの課題を機動的に対応するため、本庁に農業支援センターの機能を統合することを検討しています。これまで同センターが担ってきた取り組みは継続し、統合後の施設は、市民の農業学習の場やエゾシカの減容化施設などに利用するほか、官民連携による新たな技術支援の拠点としての活用やスマート農業などを進めることで、本市の特性を生かした都市農業の振興を図りたいと考えています。

■ 子どものスポーツ機会の充実

Q スポーツは、健康寿命の延伸や子どもの健全な成長に重要です。スポーツ実施率を向上させるため、特に子どもの頃から多種多様なスポーツに触れることができるようにするなど、積極的にスポーツ振興を行うことが重要であると考えますが、いかがですか。

A 子どもの頃からのスポーツ習慣の定着により、生涯にわたるスポーツ実施率向上や健康寿命の延伸が期待できると考えています。子どものスポーツ機会の充実のため、多様なニーズに応えながら、子どもが気軽にスポーツに触れられるイベントの開催や放課後にさまざまなスポーツに親しむ場の提供、部活動の地域移行も検討を進めます。

■ 定山溪の観光振興

Q 宿泊者数がコロナ禍から回復途上にある定山溪地区では、国や北海道による支援策を活用した地域活性化の取り組みが進められており、本市も「定山溪観光魅力アップ構想」に基づいたさまざまな施策を展開しています。定山溪地区は、本市にとって重要な観光資源であり、今後も地元関係者と各行政機関が連

(注1) 農福連携

障がい者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取り組み

携して、魅力的なまちづくりが進んでいくことを期待していますが、どのように観光振興を進めていきますか。

A 観光地としての磨き上げを図るため、体験型コンテンツの推進や雪灯路やルミナリエといったイベントの充実、足湯の整備などを進めてきました。今後も国や北海道の施策と連動しながら、海外からの観光客はもとより、若者や家族連れなど幅広い年代に選ばれる魅力ある観光地づくりを進めます。



民主市民連合

けん たろう
おんむら 健太郎 議員

■ 敬老パス

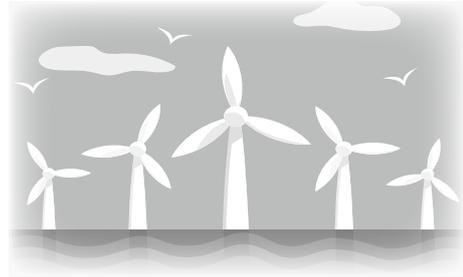
Q 敬老健康パス制度への移行に当たっては、健康寿命の延伸に主眼が置かれ、持続可能な敬老パスの在り方が議論されていない状況です。今後25年間で大幅な歳入の減少が見込まれる中、本事業の財政的な懸念や将来推計などの情報を市民にしっかり示し、現行制度の課題を明確にした上で、持続可能な制度を検討すべきだと考えますが、いかがですか。

A 制度を導入した50年前と比べて、高齢者の人口や比率が増加しており、今後も事業費の増加が見込まれるほか、敬老パス以外の高齢者福祉の予算も増加していることから、高齢者だけでなく現役世代の負担も膨らんでいます。こうした負担の増大や利用実態の偏りなどの課題を整理して、多角的な検討を重ね、持続可能な仕組みの構築に向けて取り組みます。

■ GX投資の促進に向けた取り組み

Q 北海道・札幌市は「GX金融・資産運用特区」を国に提案し、国の規制緩和などを活用しながらGX産業を集積し、資産運用会社などの金融機能呼び込もうとしています。洋上風力発電などGX事業には多額の費用が必要となるため、北海道や関係機関と連携しGX投資を促進することが必要と考えますが、今後どのように進めていきますか。

A 国内外から投資を呼び込むため、道内のGX事業の情報を一元的に集約するプラットフォームや国際的な基準などに適合する認証制度を構築するほか、金融系企業の誘致を促進するための税制の検討など、環境整備を一体的に進めたいと考えています。



■ 地域事情を考慮した公共交通の在り方

Q 路線バスの減便や廃止による、本市の公共交通機能の弱体化は深刻です。特に地下鉄やJRがない清田区では、路線バスが重要な公共交通機関であり、経路の変更や減便は非常に重く受け止められています。持続可能な公共交通機能の構築に当たり、地域ごとに抱える事情にどのように対応していきますか。

A バス路線の再編に当たっては、市民生活に著しい影響がないような配慮が必要と考えます。そのため、バス事業者と地域ごとの状況を共有し、市民の利便性に配慮した協議を行うとともに、代替交通などの導入も検討しながら、公共交通機能を維持していきたいと考えています。

■ 持続可能な生活道路除排雪の在り方の検討

Q 生活道路の除排雪に対する市民ニーズが変化し、除雪事業者の体制確保が懸念される中、早急な作業の見直しが必要です。昨年度に従来の排雪方法を再検証するための試験施工を実施しましたが、今後どのように持続可能な除排雪の在り方を検討しますか。

A 試験施工では、従来の排雪方法と比べて所要日数を短縮できた事例があった一方、作業時間が長くなるなど改善すべき課題も確認できました。現在、地域住民アンケートや各データを分析しており、今後は検討会からも意見を得ながら、試験施工を追加するなどして、持続可能な生活道路の除排雪を検討していきます。



公明党

たけうち

竹内

たかよ

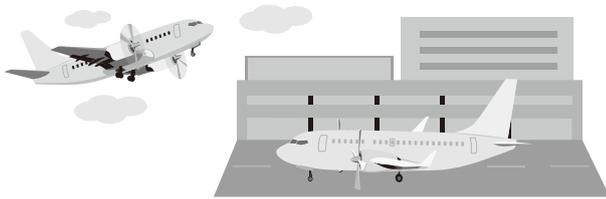
孝代

議員

■ 丘珠空港のエアポートセールスの取り組み

Q 丘珠空港は全国的な知名度が低く、さらなる路線誘致や利用者増に向けた取り組みが急務です。他の地方空港では、現地ゆかりの愛称をつけるなどの認知度向上につながる取り組みを行っていますが、今後どのようにエアポートセールス（路線誘致）を行いますか。

A 札幌市内に立地する利便性を効果的にPRするため、就航地との連携を強化し、目にしやすい広告媒体を活用するなど、地域特性を踏まえた取り組みを進めたいと考えています。



■ 敬老パスの見直し

Q 健康寿命延伸を目指した敬老健康パスの意義と目的を市民に分かりやすく説明するとともに、幅広く利用される制度となるように検討すべきだと考えますが、いかがですか。

A 高齢者の健康増進などに加え、タクシーなども利用可能とし、これまで以上の社会参加につなげるという目的を丁寧に説明するとともに、健康活動に使えるポイントをあらかじめ付与するなどの利用促進策を検討します。

■ こどもホスピスづくりの今後の取り組み

Q 病気の子どもたちとその家族を支えるためには、こどもホスピスを設置し、地域全体で支えることが重要であると考えますが、いかがですか。

A 道内各地で開設を心待ちにしている子どもたちとその家族のためにも、北海道全体で支援の輪を拡大していく必要があります。北海道と連携しながら多くの理解を得られるような後押しをしたいと考えています。

■ こども誰でも通園制度の取り組み

Q 子育て家庭の孤立防止のためにも、保護者の就労の有無にかかわらず、未就園児のいる家庭が保育施設などを利用できる「こども誰でも通園制度」が必要と考えますが、実施に向けて今後どのように進めていきますか。

A 試行的事業として、市内10カ所程度の事業者を募集し、8月から通園を開始する予定です。この試行的事業を通して、利用者や事業者の声を聞きながら課題を検証し、令和8年度の本格実施に向けて準備を進めます。



日本共産党

よしお

吉岡

ひろこ

弘子

議員

■ 敬老パス変更案に当たっての市民意見

Q 敬老パス変更案は、現行制度の存続を求める声は今も多く寄せられています。また、ある調査では市民の声を重視していないとして、市政運営を支持しない割合が増したとの結果が出されました。制度の変更には、市民意見を重視し反映させるべきだと考えますが、いかがですか。

A 意見交換会などで寄せられた市民の多様な意見を反映させるため、現在、事業費の将来見直しを含めた課題整理や経過措置の検討をしています。今後もご意見を伺いながら持続可能な制度の構築に取り組みます。



■ 自衛隊への名簿提供

Q 本市は、自衛官募集への協力として、18歳と22歳になる市民の名簿を自衛隊に提供しています。情報提供を望まない場合は除外申請ができますが、本人の意に反して名簿提供されている可能性は否定できません。除外申請を知らない市民のためにも名簿提供はやめるべきだと思いますが、いかがですか。

A 関連法令や自衛隊の公益性を踏まえ、名簿情報の目的外使用の禁止などを条件に名簿を提供していますが、除外申請を広く周知することや十分な申請期間を設けるなど、今後も理解促進に努めたいと考えています。

■ フリースクールに通う不登校児童・生徒への支援

Q 不登校の児童・生徒の選択肢となるフリースクールの利用を経済的事情で諦めることがないように、対象世帯への経済的支援が必要だと考えますが、いかがですか。

A 学校以外の多様な学びの環境を充実させるため、フリースクールなど民間施設への補助を行っており、それが保護者の負担軽減にもつながっていると考えています。



日本維新の会

あらい いさお
荒井 勇雄 議員

■ 太陽光発電へのペロブスカイト太陽電池の導入推進

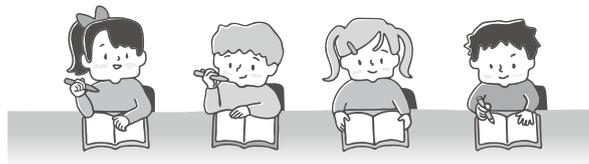
Q 日本発の新技术であるペロブスカイト太陽電池は、薄くて軽くて曲げられる点やコスト面で従来型よりも優れています。GX金融・資産運用特区の指定を目指す本市として、ペロブスカイト太陽電池の導入を進めるべきだと考えますが、いかがですか。

A 脱炭素社会の実現に向けて、ペロブスカイト太陽電池は有力な新技术の一つであると考えます。本市は、国が立ち上げた次世代型太陽電池の普及に関する協議会に参加しており、脱炭素先行地域として、実証実験などに加わっていきたいと考えています。

■ 貧困の連鎖を断ち切る観点からの習い事・塾代助成

Q 家庭の経済状況によって生じている子どもの学力や体験の格差は、将来的な格差社会の拡大につながります。支援を必要とする子どもたちのためにも、習い事や塾代の助成は、貧困の連鎖を断ち切る有効な事業と考えますが、いかがですか。

A 家庭環境にかかわらず、子どもが能力と可能性を伸ばし、夢と希望を持って成長できることが大切と考えます。現時点で習い事への助成は難しいものの、引き続き、生活に困窮する家庭の子どもの学習支援やさまざまな体験機会の充実を図りたいと考えます。



■ 共同親権に関する民法改正を踏まえた札幌市の対応

Q 国会で離婚後も父母双方が親権を持つ共同親権を新たに規定した改正民法が可決されましたが、本市は、子どもの最大の利益のために、どのように対応していきますか。

A 離婚に関する親子の課題については、区役所などで相談や支援事業を実施しています。民法改正を踏まえて、今後は離婚後の親子の交流や養育費確保に関する取り組みなど、関係機関と連携して検討していきます。



未来さっぽろ

なりた ゆうき
成田 祐樹 議員

■ 議員から職員へのハラスメント対策

Q 道内他都市では、庁舎内で市の幹部職員が他の職員に政治資金パーティー券を販売し、逮捕された事件がありました。本市でも、議員からの依頼により政治資金パーティー券の売買に職員が関与し、違法と知らずに罪を犯してしまうことが起こり得ます。国会議員から自治体職員へのパワハラ問題が話題ですが、地方議会でもハラスメント対策が必要です。議員から職員への各種ハラスメント対策をどのように講じていきますか。

A 議員によるものに限らず、外部からのハラスメント行為には、組織として毅然として対応することが必要と考えます。対応が困難な事例に適切に対応するため、現在、相談窓口を設置し弁護士を交えた対策を行うなど、職員が一人で抱え込まない体制を構築しています。